

景気指標に振られ、株価は大幅変動（日本）

1. 年末年始の市場動向

2014年1月6日、今年最初の取引となった日本の株式市場は、日経平均株価が前年末比▲382円43銭の1万5,908円88銭となるなど下落しました。欧米市場では既に1月2日に年明けの取引が始まっていましたが、年末までに発表された良好な経済指標を背景に上昇していた株価は、利益確定の売りに押される形で下落しました。こうした欧米市場での下落や、円高となっていた為替相場を受け、日本株も下落しました。また8日には、今月からの量的緩和(QE)の縮小を決定した2013年12月のFOMCの議事録が発表され、QE縮小のペースが速まる思惑が強まったことなどから米国株は下落、9日の日本株も連れて下落しました。そして、QE縮小ペースの判断の鍵を握る雇用統計の発表(10日)が大きな注目となっていました。

2. 最近の動向

14日の日経平均株価は前日比▲489円66銭の1万5,422円40銭と、大幅に下落しました。10日に発表された米国の12月の雇用統計では、非農業部門雇用者数が前月比+7.4万人と事前の市場予想を大幅に下回る結果でした。雇用者増の減速は一時的との見方が優勢なもの、景気の先行きへの不透明感が強まり米国株は下落、為替も円高となったことから、三連休明けの日本株も大幅に下落しました。

一方、翌15日の日経平均株価は前日比+386円33銭の1万5,808円73銭と大幅な上昇となりました。前日14日に発表された日本の11月の経常収支が大幅な赤字となったことにより欧米市場の取引時間において円安となったことや、前日の大幅な株価下落に対する押し目買いが優勢となったことが主な要因と考えられます。



3. 今後の展開

年末年始の金融市場を振り返ると、日米の景気の基調には大きな変化が無い中で、これまでの株価上昇に対する利益確定売りや米国のQE縮小ペースを巡る思惑が主な変動要因となりました。日本経済は、失業率・有効求人倍率など雇用環境は順調に回復し、消費者物価指数にも本格的なデフレ脱却が見られつつあり、日銀短観でも大企業から中堅・中小企業に至るまで裾野広く景況感の改善が見られています。こうしたなかでも日銀には、景気の回復ペース次第では追加の金融緩和を求める声があります。一方、米国ではQE縮小に舵を切り、今後はその縮小ペースをどの程度速めるのかが焦点となります。こうした日米の金融政策の方向性の明確な違いは、円安基調を下支えするものと考えられます。また、米国のQE縮小決定の背景には米国経済の回復基調があり、企業業績も堅調です。こうしたことから今年も株式市場は上昇基調を維持することが期待されます。

弊社マーケットレポート

検索!!

2014年01月14日【デイリー No.1,771】米国の雇用統計(2013年12月)

2013年12月17日【キーワード No.1,232】「日銀短観」は改善の裾野広がる一方、先行き慎重(日本)

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)
 - ・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)
 - ・・・信託財産留保額 上限3.50%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限年 1.995%(税込)
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託(基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。)における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2013年11月15日現在]

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。



三井住友アセットマネジメント株式会社